

2020年4月1日

各位

HOYA株式会社

代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

吸収合併に関する事後開示

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書類)

HOYA株式会社(以下「当社」といいます。)とEye Care Retailing株式会社(以下「ECR」といいます。)は、2020年2月21日付で締結した吸収合併契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ECRを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「第2合併」といいます。)を行いましたので、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき下記のとおり開示いたします。

なお、ECRは、第2合併の直前に、効力発生日を同日として、ECRを吸収合併存続会社とし、ユニバーサルビジョン株式会社(以下「UV」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「第1合併」といいます。)を行っております。第1合併の詳細につきましては、第1合併に関する会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書類をご参照下さい。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2020年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続

ECRに対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

ECRは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

ECRは、新株予約権を発行していなかったことから、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

ECRは、2020年2月28日付で官報公告を行うとともに、2020年2月26日付で知れている債権者に対して個別の催告を行いました。異議申述期限までに、会社法第789条第1項の規定により第2合併について異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続

第2合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。

(2) 反対株主の株式買取請求

第2合併は、会社法第796条第2項本文に規定する場合に該当するため、当社の株主には株式買取請求権はありません。なお、当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定により、当社の株主に対して、2020年2月26日付で第2合併に関する電子公告を行ったところ、当社の株主1名から第2合併に反対する旨の通知がありましたが、会社法第796条第3項及び会社法施行規則第197条に定める株式の数には達しませんでした。

(3) 債権者の異議

当社は、2020年2月28日付で官報公告を行うとともに、2020年2月26日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、会社法第799条第1項の規定により第2合併について異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、ECRの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。なお、ECRは、第2合併の直前に、効力発生日を同日として、第1合併を行っております。第1合併によりECRがUVから承継した権利義務の一切が、第2合併によって当社に承継されております。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日
2020年4月1日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

別紙

2020年2月26日

各位

HOYA株式会社

代表執行役 鈴木 洋

Eye Care Retailing株式会社

代表取締役 松井 和人

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社／会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

HOYA株式会社とEye Care Retailing株式会社とは、2020年2月21日、吸収合併契約を締結し、2020年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うこととしました。

本件合併に関する事前開示事項は下記のとおりです。

なお、本件合併は、HOYA株式会社（以下「存続会社」という）においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併、Eye Care Retailing株式会社（以下「消滅会社」という）においては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本件合併は、完全親子会社間の吸収合併であることから、合併対価の交付はありません。
3. 消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項
消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2「計算書類等の内容」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

①自己株式の取得及び消却

存続会社は、2019年5月7日付取締役会決議に基づき、存続会社の普通株式3,085,200株を自己株式として取得し、2019年10月29日付取締役会決議に基づき、2019年11月6日付でその全てを消却いたしました。

②自己株式の取得

存続会社は、2019年10月29日開催の取締役会において、存続会社の普通株式600万株を上限とし、取得価額総額の上限を500億円として、自己株式を取得することを決議いたしました。

③業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット)の導入

存続会社は、2019年5月7日開催の報酬委員会において、執行役に対して、従来のストック・オプションに代えて、パフォーマンス・シェア・ユニットを導入することを決議いたしました。

④新株予約権(ストック・オプション)の発行

存続会社は、2019年7月30日開催の取締役会において、執行役兼務取締役を除く存続会社の取締役に対して、存続会社の新株予約権(ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

⑤HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社との吸収合併

存続会社は、2020年1月1日付で、存続会社の完全子会社であるHOYA CANDEO OPTRONICS株式会社の権利義務の全てを吸収合併により承継しました。

【消滅会社】

(1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3「計算書類等の内容」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に

重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

ユニバーサルビジョン株式会社との吸収合併

消滅会社は、ユニバーサルビジョン株式会社との間で、2020年4月1日を効力発生日として、消滅会社を吸収合併存続会社、ユニバーサルビジョン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をする予定です。なお、本件合併は、当該吸収合併の効力発生を条件として、効力を生じる予定です。

5. 効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

いずれの会社についても、本件合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本件合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、存続会社の負担する債務については、本件合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

別紙1 吸収合併契約書

別紙2 存続会社の計算書類等

別紙3 消滅会社の計算書類等

第 5 期 末 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	135,828,250	流 動 負 債	70,000
現 金 預 金	13,308,174	未 払 法 人 税 等	70,000
未 収 入 金	122,520,076		
固 定 資 産	706,965,490	固 定 負 債	—
投資その他の資産	706,965,490		
子 会 社 株 式	706,965,490	負債合計	70,000
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	842,723,740
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	832,723,740
		繰越利益剰余金	832,723,740
		純資産合計	842,723,740
資産合計	842,793,740	負債及び純資産合計	842,793,740

第 5 期 損 益 計 算 書

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		167,473
営 業 損 失		△167,473
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	600,000,000	
受 取 利 息	505	
雑 収 益	100,200	600,100,705
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 損 失	12,549	12,549
経 常 利 益		599,920,683
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 引 前 当 期 純 利 益		599,920,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000
当 期 純 利 益		599,850,683

第5期株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別 途 積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000,000	0	0	0	792,873,057	792,873,057	802,873,057	802,873,057
当期変動額								
剰余金の配当					△ 560,000,000	△ 560,000,000	△ 560,000,000	△ 560,000,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			2,500,000		△ 2,500,000	0	0	0
当期純利益					599,850,683	599,850,683	599,850,683	599,850,683
当期変動額合計	0	0	2,500,000	0	37,350,683	39,850,683	39,850,683	39,850,683
当期末残高	10,000,000	0	2,500,000	0	830,223,740	832,723,740	842,723,740	842,723,740

第5期 個 別 注 記 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数、普通株式 200株

第5期 事業報告

(平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 全般の概況

当事業年度は、子会社のユニバーサルビジョン株式会社より600,000千円の配当を受け取りました。

その結果、当事業年度の当期純利益は599,850千円となりました。

② 設備投資・資金調達の状況

当期の設備投資は、ありませんでした。

(2) 財産及び損益の状況

期 別 区 分	第1期 (2015/3)	第2期 (2016/3)	第3期 (2017/3)	第4期 (2018/3)	第5期 (2019/3)
売上高 (千円)	—	—	—	—	—
経常利益 (千円)	△631	△2,397	396,736	399,393	599,920
当期純利益(千円)	△649	△2,467	396,666	399,323	599,850
総資産 (千円)	1,023,349	732,012	800,624	802,943	842,793
純資産 (千円)	9,350	6,882	403,549	802,873	842,723

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社は、HOYA株式会社であり、同社は当社の株式の100%を保有しております。

以 上

〔備考〕

- 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。